

「経営の健全化のための計画」

(金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律第5条)

の履行状況に関する報告書

平成12年7月

住友信託銀行株式会社

目 次

(概 要) 経営の概況

1. 12年3月期決算の概況		1
2. 経営健全化計画の履行概況		
(1) 業務再構築等の進捗状況		4
(2) 経営合理化の進捗状況		10
(3) 不良債権処理の進捗状況		13
(4) 国内向け貸出の進捗状況		14

(図 表)

1 収益動向及び計画		16
2 自己資本比率の推移		19
3 資金繰り状況		20
4 外貨資金運用調達状況		20
5 部門別純収益動向		21
6 リストラ計画		22
7 子会社・関連会社一覧		23
8 経営諸会議・委員会の状況		24
9 担当業務別役員名一覧		27
10 貸出金の推移		29
11 収益見通し	省略	
12 リスク管理の状況		31
13 法第3条第2項の措置後の財務内容		33
14 リスク管理債権情報		36
15 不良債権処理状況		37
16 不良債権償却原資		38
17 当期中の倒産先		39
18 含み損益総括表		40
19 オフバランス取引総括表		42
20 信用力別構成		42

経営の概況

1. 12年3月期決算の概況

(詳細計数は、図表1をご参照)

(12年3月期決算の状況)

12年3月期決算の状況を健全化計画との対比で見ると、信託勘定償却前業務純益(信託勘定の不良債権処理額を除いた業務純益、図表1の注1)は、1,519億円と健全化計画比119億円(8.5%)の増加となり、業純ROE(信託勘定償却前業務純益/資本勘定)は20.96%と、健全化計画の19.58%を1.38%ポイント(7.0%)上回った。

なお、以上の業務純益から一般貸倒引当金を控除した修正業務純益(図表1の注2)では、健全化計画比47億円増加の1,447億円となった。経常利益については、以上の修正業務純益の増加と株式関係損益の改善等により、信託勘定・銀行勘定の貸出金関係損失の増加を吸収して、健全化計画比67億円(9.6%)増の767億円となった。一方、当期利益は、東京都の外形標準課税施行の影響(当期利益113億円の減少要因)を主因に、健全化計画比80億円(19.5%)減の330億円にとどまった。

以上の内容について補足すると、まず、修正業務純益の増加は、総資金利鞘の計画比での改善による資金利益の増加と、経費の減少の寄与が大。

なお、経費の減少のうち85億円は、今年度からのソフトウェア会計実施に伴うシステム関係費用の繰延べ計上によるものであるが、この要因を除いても経費は着実に減少しており、合理化・効率化は健全化計画を上回るピッチで進捗している。

次に、貸出関係損失は、一部取引先の再建支援や事業売却等による最終的な回収処理を進めたことに加え、景気低迷による取引先の業況悪化等により、健全化計画値を1,100億円上回る1,500億円の処理額合計となった。一方、ネットの株式等関係損益は、資産構成の改善のための政策保有株式の売却を進めたことから、株式相場の回復を背景に健全化計画の見込値300億円の損失超から751億円の利益超に改善した。なお、株式の減損処理については、877億円償却(含み損の処理)を実施している。さらに、金銭の信託の運用収支も140億円の利益超となり、これらによって経常利益は前記の通り健全化計画比増益となった。

次に、12年3月期決算を前年度との比較で見ると、修正業務純益は前年

度比834億円（36.6%）の減益、経常利益は同2,641億円（140.9%）の増益、当期利益は同1,401億円（130.8%）の増益となった。

修正業務純益の減益は、信託報酬のうちの「貸信・合同信託報酬」が信託勘定内の「国債等債券関係損益」の減少を主因に減益となったこと、及び、その他業務利益のうちの「国債等債券関係損益」も大幅な減少となったことが主因である。一方、年金等のその他の信託報酬や不動産・代行手数料等の役務取引等利益は増益を確保し順調な推移となっている。

経常利益、当期利益の大幅増益は、銀行勘定・信託勘定をあわせた「貸出関係損失」が1,500億円と前年度比2,655億円の大幅減少となったこと、及び、「株式等売買損益」が751億円と前年度比700億円の増益となったことが主因である。

（12年度決算の見通し）

12年度通期決算については、修正業務純益は1,400億円、経常利益は950億円、当期利益は530億円の予想としている。東京都の事業税外形標準課税については12年度から実払いが発生するが、この支払増加額をカバーして、経常利益は健全化計画比50億円の上方修正の水準となり、当期利益は健全化計画の通りの水準となる見込みである。

修正業務純益は、11年度との比較では47億円の減益の予想である。これは、財産管理業務等の安定収益では順調な伸びを見込み、経費の削減・効率化も引き続き寄与するものの、市場性収益については現在の低金利継続の前提で、米国をはじめとする海外金利の上昇の影響もあり、運用収益が大きく期待出来ない環境と想定としているためである。

臨時損益段階では、貸出関係損失について、不良債権の最終的な回収促進に伴う損失や、債務者の業況悪化等による追加負担の発生するリスク等を織込んで、銀行勘定・信託勘定合計で通期600億円（銀行勘定450億円、信託勘定150億円）の予想としている。他方、株式関係損益については、計画段階では株式償却損等300億円のマイナス超としていたが、現時点の見直しでは引続き保有株式の売却・圧縮を進めることに伴ってプラス超となる見込みであり、その他臨時損益全体で150億円のプラスとなる見込である。以上、臨時損益ネットで450億円の損失を見込み、経常利益は950億円の予想としている。

なお、当期利益段階では東京都以外の外形標準課税が実施された場合の影響は織り込んでいないが、一段の収益の積上げと経費削減に取組み、当初健全化計画の達成に向け、最大限の努力を続ける所存である。

(自己資本比率、有価証券含み損益等の状況)

平成12年3月末の連結自己資本比率は11.23%と、引続き安定した水準を維持している。健全化計画比で△1.11%ポイント、11年3月期比でも1.04%ポイントの低下となったが、これは、11年度より元本補てん契約のある信託元本についてのリスクアセットの算定方法が変更されたことが主因である。(詳しくは図表2をご参照)

3月末の有価証券含み損益(単体)は3,296億円と、株式相場の回復を主因に11年3月末比2,125億円の改善となっている。(詳しくは図表18をご参照)

(配当政策等)

平成12年度の利益配当については、普通株式について前年度の1株当たり7円の水準を維持、中間配当は3円50銭の予定としている。今後も「経営の健全化のための計画」に記載の通り、早期の業績回復を最優先課題として取り組む一方で、利益の社外流出については抑制方針を継続する。

2. 経営健全化計画の履行概況

(1) 業務再構築等の進捗状況

<個別案件の進捗状況>

①小型店舗（愛称「すみしん i-Station」）の出店拡大

11年9月に、東京の府中及び大阪の泉ヶ丘に、既存店舗とは異なるコンセプトの小型店舗を開設。

この小型店舗は、顧客利便性を高めるため、郊外の駅付近・集客力のある商業施設等、気軽に立ち寄れる場所に出店し、土曜日・日曜日や平日の夕方も営業を行っている。

顧客告知が進むにつれ、土・日、平日の15時以降の来店客は増加しており、入金件数・金額とも計画値以上の成果を挙げている。

更に、12年5月には、大阪の鳳、京都の長岡天神に出店。今年度中に関西圏を中心に、8ヶ店程度出店を予定している。

②チャネルの多様化とダイレクトチャネルの本格展開

11年10月より、郵便貯金ATMでの入金サービス開始。

更に、既存の「テレフォンバンク」での取扱商品を順次拡充しているほか、12年6月からは、インターネットバンキング業務を開始する予定。

インターネットバンキングでは、原則として24時間、各種商品の残高照会・申込・満期振替・振込等の手続きが可能となる。9月には取扱商品の拡大とともに、ライフプラン・シミュレーション、ローンの仮申込等の機能も取り込む予定である。

これらの電話やインターネットによる営業を、営業店部の補完のみならず、独自のブランド・商品による新たなお客様の開拓に活用していくため、独立の営業店部として、12年4月に「ダイレクトバンキング営業部」を新設した。

また、企業毎の個別制度に対応したインターネットバンキングを職域イントラネットに提供することにより、職域マーケットにおける受信・投資信託・ローン・不動産等の展開を拡大していくため、12年4月に、職域関係部署を統合した「ライフプランニング営業部」を新設した。

①、②を始め、受信チャネルを抜本的に見直し、コスト削減を図りつつ、商品・サービスレベルを向上させ、新チャネルへの誘導を実施していく。

これにより、既存顧客の受信残高拡大と新規顧客の獲得を図る。

③富裕者層向けビジネスへの注力

12年4月に、東京・大阪に専門の担当部署を設置し、上場企業役員、企業オーナー等富裕者層に対して、資産運用コンサルティングを中核に、相続・事業承継、不動産等の相談業務を効率的に展開し、総預かり資産の拡充を図っている。

④資産流動化ビジネスへの取組体制整備

企業の資産圧縮・オフバランスニーズ、金融機関における貸出資産流動化ニーズを捉え、資産流動化ビジネスの収益獲得を図るため、資産流動化商品の組成・販売機能を担う専門部署（営業企画部資産金融室）を12年2月に設置。4月には資産金融部として、独立部に位置付けた。企業の高度化するストラクチャードファイナンスへの要請に対し、付加価値の高いソリューションを提供し、順調な成果を上げている。

⑤運用商品ラインナップの充実

平成12年1月に、元本保証の「5年変動定期預金」を発売。また、新たに、住信アセットマネジメントの投資信託「住信次世代ファンド」、「住信CBオープン」などの取扱いを開始し、12年3月末現在では、17本の投資信託の窓販を実施している。更に12年5月には、来年に導入予定の確定拠出型年金制度を睨み、住信アセットマネジメントが運用する投資信託「すみしんマイセレクションシリーズ」の販売を開始した。本商品は、お客様が自らの判断で単独資産の投信を組み合わせるアセットミックスを策定するという手間を省き、当社が提供する数種類のアセットミックスの商品から、お客様が許容リスクの変化に合わせて手数料なしで商品の乗り換えができるものであり、年齢に応じて許容リスクが異なる確定拠出型年金制度の中核商品と位置付けている。

当社は、実績配当型商品として、投資信託と実績配当型合同金銭信託（「実績君」、「ファインプレー」）を販売しているが、

両者を合わせた残高は、12年3月末現在、約2,200億円と、業界トップクラスの実績を誇っている。

<資源配分計画>

11年度は、「経営の健全化のための計画」で策定した、事業フォーカス戦略にしたがい、メリハリの効いた資源投入を実施した。

12年度も同様の方針で資源配分計画を策定している。

①経費運営

11年度下期より、競争力強化・収益引上げに大きく貢献する案件に係る予算枠を、戦略枠として別途確保した。

戦略枠予算を一般予算枠と分別して管理することにより、一層メリハリの効いた、機動的な資源配分を行い、事業フォーカス戦略を推進する体制を構築している。

11年度下期に戦略的に取り組んだ案件は以下の通りである。

- －小型店舗の出店（→前述）
- －インターネットバンキング事業の展開（→前述）
- －確定拠出型年金への取組み
- －マスタートラストへの取組み
- －大和インターナショナル信託・すみぎん信託の譲受け対応（→後述）

②戦力配分

事業フォーカス戦略を進める観点から、11年度下期は以下の通り、戦力投入を見直した。

- －退職給付信託、確定拠出型年金制度の受託セールス戦力強化
- －職域マーケット深耕のための職域営業戦力強化
- －外国証券・投信の事務、貸債有託・レンディング戦力強化
- －個人受信戦力の総合職から嘱託等への切替え
- －システム開発戦力の効率的活用

12年度上期は、更に以下の見直しを実施する。

- －個人受信事業の戦力ポートフォリオの変革

お客様へのサービスレベルは維持・向上させつつ、個人受信事業のコスト削減を進め、収益性の高い事業体質を構築するため、一般職等の外勤戦力への活用によりお客様と接する戦力数は増加させつつ、一般職の管理職等への登用等により、

総合職から嘱託・一般職等への切替えを一層推進する。

―事法与信事業の戦力強化

取引先の経営ニーズに対し、資金・信託財管の各事業部門をコーディネートして、適切なソリューションを提供するとともに、産業構造の転換等を捉えたビジネスチャンスを獲得するため、法人営業戦力及び戦略的調査・M&A支援等の法人営業サポート戦力を強化する。

これにより、優良な貸出資産の積上げやフィービジネスの拡大を推進する。

―経営管理各部の大幅なスリム化

本部組織のスリム化を行い、効率的な組織体制を構築するため、12年4月に、総務部と秘書室、業務部と広報部、信用リスク管理部と市場リスク管理部、業務管理部とシステム開発部・システム管理部を、それぞれ統合した。これにより15部あった経営管理各部を10部に削減した。

更に、事務的業務は可能な限りアウトソーシングを実施し、戦力の削減を図る。

―証券管理サービス事業の戦力拡充

新信託銀行の設立（→後述）、信託事業の当社への集約（→後述）、マスタートラスト、資産管理のアウトソーシングニーズ等に積極的に取組んでいくため、一時的に戦力を増強し、サービスレベルの向上・受託資産の拡大を図る。

<経営システムの変革>

①事業部制の導入

12年4月から、事業部制を導入し、本部機能を担う経営管理各部と、収益責任を担うカスタマー資金事業、クレジット投資事業、マーケット資金事業、受託事業、不動産事業の5事業部門を設置した。

お客様との受与信取引をベースとして、信託・財管商品をクロス・セールスし、シナジー効果を確保するため、営業店部はカスタマー資金事業部門に位置付けている。

また、受託事業部門と不動産事業部門は、専門性を活かした直接セールスも行う。

事業部制導入の狙いは、以下の3点である。

イ) 各事業のビジネス・モデルの確立と収益責任の明確化

- ロ) 事業部門間、各事業部門と営業店部間の競争原理の導入
- ハ) 各事業の戦略・特性に即した組織運営、IT投資、人事処遇等の実現

これにより、株主の期待するリターン（資本コスト）以上の収益を創出し、一企業としての「企業価値」の拡大を図り、株主・マーケット・お客様からの信認を高めていく。

また、経営管理や各事業部門を司る役員の権限・責任を明確化するため、経営管理各部に、各部を統轄する「統轄役員」、各事業部門に、部門を統括する「部門長」を執行役員の中から専任した。

事業部門長は、事業戦略策定、目標設定・業績評価、部門内の戦力・経費等の資源配分、賞与の部門内配分、人事評価・異動等に関する権限を持ち、事業部門をマネージするとともに、部門の収益責任を担う体制を構築した。

②人事・処遇制度の変革

11年10月から、処遇における個人業績等による変動割合の増加、若手への権限委譲の推進とそれに伴う職位の見直し、を実施し、個々の従業員の能力・役割・成果に応じた処遇を推進。

この方針を一層推進し、12年度は、年功や入社年次にとらわれず、一般職も含めた全職員について業績等による変動割合を更に増加させ、マーケット・プライスを基に、各人が産み出した「付加価値」により処遇する運営を徹底する。この一環として、ストックオプション制度の規模・対象者を拡大する予定。

11年度は、投資マネージ事業・証券管理サービス事業・年金信託事業等で中途採用を積極的に実施してきたが、12年度は対象となる事業を拡大し、100人規模で社外人材を採用。社外でも専門性が通用するプロと、業務展開を自ら推進できるマネージャーの集団を目指す。

<提携・合併戦略の進捗状況>

当社は、住友金融各社との提携・協力関係を維持・拡充しながら、お客様・株主の利益増大に資するグループ外の金融機関との提携等についても、様々な可能性を積極的に追求している。

①資産管理業務にフォーカスする信託銀行の共同設立

有価証券等の資産管理業務は、機関投資家等のダイナミックかつグローバルな投資活動に対する、迅速・的確なサポートが求められており、最新のテクノロジーを駆使して、システム・事務体制を間断なく構築・更新していく、装置産業としての色彩を強めている。

このため、11年11月に、大和銀行と共同で、有価証券等の資産管理業務にフォーカスする新信託銀行の設立に向けて検討を進めることで、基本合意、12年3月に新信託銀行を共同設立することで、正式合意した。12年10月の営業開始に向けて、現在、両社で準備を進めている。

新信託銀行は、両社の受託する年金信託等の管理委託を受け、事業規模はわが国最大となる見込みであり、経営資源・ノウハウを結集し、わが国を代表する高度な資産管理インフラの構築を目指す。また、他の信託銀行等からの参加についても前向きに検討していく。

②住友金融各社の信託事業の当社集約

11年10月に、住友銀行からすみぎん信託の全株式を、大和証券グループ本社から大和インターナショナル信託の全株式を取得することで両社と基本合意し、12年3月に正式合意した。

本合意に基づき、当社は12年4月に両社の全株式を取得し、当社の100%子会社とした。

今後、法令に基づく認可を得て、8月1日に両社を吸収合併する予定である。

本件により、当社は、住友グループにおける唯一の信託銀行として、信託財産残高・収益力ともに業界トップクラスの地位にある信託業務の更なる強化を図る。

③確定拠出型年金のレコードキーピング・システムの、開発・運営の共同化

住友金融4社、大和証券グループ本社、三菱金融4社、日興証券の10社で、レコードキーピングに係わるシステム開発を行う、日本レコードキーピング・システム株式会社（NRKシステム）を11年8月に設立した（各社10%出資）。

設立時の資本金は40億円であったが、12年3月に、システム

ベンダーおよび日本生命も出資し、資本金160億円に増資した。
(上記10社及び日本生命は均等出資)

11年12月には、レコードキーピング・サービスを顧客に提供する、日本レコードキーピング・ネットワーク株式会社(NRKネットワーク)を設立した。

本会社は、NRKシステム、住友金融4社、大和証券グループ本社、三菱金融4社、日興証券をはじめ、地銀・第二地銀・生保・損保・証券等合計49社が出資。

設立時の資本金は50億円であったが、12年5月に、NRKシステム及び新たに地銀等17社が出資し、資本金70億円に増資した。

NRKネットワークの社長は当社の元取締役であり、当社は本プロジェクトにおいて、中核的な役割を果たしている。

④事業債引受業務の集中

12年3月に、住友信証券で行っている事業債引受業務は、大和エスビーキャピタル・マーケットへの集中を図り、住友信証券を会社清算する方針を決定した。9月末までに清算手続きを完了する予定である。

⑤共同ポータルサイトの立ち上げ

12年3月に、住友金融4社と日本電気の5社が中心となって、中堅・中小企業のオンラインショップ開設やインターネットを使った業務効率化を総合的に支援する「企業総合支援ポータルサイト」を共同で構築することで基本合意した。

金融機関を含めた異業種間の本格的な提携により企業を総合的に支援するポータルサイトの構築は、わが国初の試みであり、4月よりサービスを開始している。

(2) 経営合理化の進捗状況

<進捗状況>

事業フォーカス戦略に基づき、戦略的案件に対する積極的投資は行いつつも、14年度までのリストラは概ね計画通り進捗している(詳細は、「(図表6) リストラ計画」参照)。

①役員数の削減

11年6月の執行役員制度の導入により、取締役を削減した。
12年3月末は、監査役5名を含め、役員数は16名（計画比▲2名）である。

②従業員数の削減

業務の一層の効率化による退職者の補充抑制・転籍推進等により、12年3月末は前年度比▲310名の5,568名（計画比▲32名）である。

③国内店舗・海外拠点数の削減

国内店舗は、11年7月に五反田支店を廃店した結果、12年3月末は54ヶ店（計画比▲1ヶ店）である。

海外支店は、12年3月に香港支店を廃店。ナッソー支店は既に営業を終了し、現地当局の手続き完了後直ちに閉鎖。この結果、実質的に、12年3月末の海外支店は4ヶ店となったが、内1支店については、顧客資産の移管手続きを進めており、完了次第速やかに廃店。

海外現地法人のうち、シンガポール現地法人は廃止に向け清算手続き中。この結果、実質的に、12年3月末の海外現地法人は4社となったが、内1社については、諸手続きを経た後、速やかに廃止。

その他に、11年10月にシカゴ駐在員事務所を廃止した。

④人件費の削減

従業員数の削減、個々の従業員の能力・役割・成果に応じた処遇を一層推進し、11年度の実績は579億円（計画比▲1億円）となった。

⑤物件費の削減

11年度は、ソフトウェア資産に係わる会計基準の変更により、約85億円の繰延べ処理を実施し、11年度の実績は前年度比▲約82億円の約675億円（計画比▲95億円）と大幅に計画を上回る削減となった。

なお、この要因を除いたベースでも、メリハリの効いた経費運営により、約761億円（計画比▲9億円）となり、計画を達成

している。

⑥その他リストラ策の実施

社宅を含め、福利厚生施設の売却活動を継続実施し、11年度中に9物件を売却した。

<参考>従業員数、人件費、物件費の削減状況

	11/3 月末 (実績)	12/3 月末 (実績)	12/3 月末 (計画)
従業員数	5,878 名	5,568 名	5,600 名
人件費	59,222 百万円	57,912 百万円	58,000 百万円
物件費	75,764 百万円	67,535 百万円	77,000 百万円
うち機械化関連費用除き	55,544 百万円	55,767 百万円	55,900 百万円

(3) 不良債権処理の進捗状況
(詳細計数は、図表13をご参照)

平成12年3月末の資産内容については、「破産更生債権等」の最終処理を進めるとともに、不良債権の回収を積極的に行なってきたことから、金融再生法に基づく開示総額（破産更生債権及びこれらに準じる債権、危険債権及び要管理債権の合計）は銀行勘定と信託勘定の合計で11年3月末比1,803億円減少して7,700億円、同様に銀行勘定の連結ベースでも1,543億円減少して6,871億円となった。

これに対する保全率（担保による保全部分、引当金を合わせたカバー率）は銀行勘定が11年3月末比約1%上昇して約92%、信託勘定が同約14%上昇して約86%となった。また、銀行勘定について、非保全部分に対する引当率は、約82%と高水準をキープするとともに、信託勘定については、非保全額127億円を上回る特別留保金・債権償却準備金319億円を信託勘定内に留保しており、財務的には既にフルカバーとしている。

（４）国内向け貸出の進捗状況

11年度期初より国内向け信用供与の円滑化に努めるべく、「取引先の規模あるいは案件の大小に拘らず、健全な企業の資金需要に積極的に対応する」という基本姿勢に基づき活動を行ってきた。長引く景気の低迷、金融システム不安の沈静化を受けて企業の手元流動性取崩しによる負債圧縮の動きが表面化してきたことにより、環境的には総じて資金需要は弱いものであった。

その中で当社は中堅中小企業との取引拡大に積極的に取組むべく、信用リスクや取引展開といった視点から中堅中小企業やベンチャー企業等の成長性の期待できる先約27,000社の重点新規開拓先を選定し、資金取引はもちろんのこと信託機能を生かした資金供給サービスを展開することで資金需要に積極的な対応を行ってきた。

中堅中小企業は、業績・営業基盤といった定量項目を見るのは言うまでもないが、それに加え、経営者の資質、技術力、独創性等の定性項目をより斟酌することが要請される。これらの要請に対応し、顧客に対する高質なサービス提供と顧客数の拡大を目的として、首都圏および近畿圏において、中堅中小企業マーケットを中心に担当する営業店部を集約した。このような活動を通じ、11年度では中小企業の新規先を約130社開拓することができ、850億円強の貸出を積増した。

信託銀行としては、企業の安定資金需要に長期資金で積極的に応えることが重要な使命であるが、このような需資環境厳しい中、年間約1兆6,000億円（うち中小企業向け約5,500億円）の期限到来額に対し、同額以上の資金を供給し、12年3月末の長期貸出金は前年同月水準を維持することができた。

このような取組の結果、12年3月末の国内貸出実績（インパクトローンを除く実勢ベース）は、11年3月末実績に比して+2,359億円（うち中小企業向け+307億円）の増加となり、増額計画の+2,100億円（同300億円）を上回る成果となった。

○下半期の増加状況及びその要因について

11年度下半期は景気の底打ち感が出てきたものの、企業サイドは財務リストラ等の一環から潤沢な手元流動性の取崩しによる負債圧縮の準備を進める等引き続き需資環境は厳しい状況であった。

このような環境の中、営業店部に対する目標評価体系について、下半期より、従来の収益目標に加え貸出金額目標を明示し、本支店一体となって積極的な貸出増強活動を推進した結果、リストラ関連長期資金需要等を取り込む

形で、11年度下半期の貸出実績（インパクトローンを除く実勢ベース）は、11年度上期実績の+1,550億円（うち中小企業向け+214億円）には及ばないものの、11年9月末実績に比して+809億円（同+93億円）の増加となった。

○その他

今後マーケットの拡大や将来性が見込まれるIT産業等のベンチャー企業やアーリーステージ企業に対しては、通常の間接金融調達ニーズよりもむしろ、エクイティ調達ニーズが強いことから、55億円の投資枠を設定することにより直接投資やベンチャーファンド投資を通じて積極的な信用供与に努めてきている。さらに総合電機や情報通信、メディア・ネット関連といったIT産業関連を担当する専門の営業組織を12年4月に新設し、大企業とベンチャー企業やアーリーステージ企業等の中堅中小企業との情報共有化を図ることにより、中堅中小企業に対する営業面を含めたサポート体制の整備も行っている。

また、インターネットを通じたサービスとして、地方銀行と提携し地方の中堅中小・ベンチャー企業の技術や事業のニーズ、販路開拓情報を提供する「すみしndeソリューション」を運営し、さらに、中堅中小企業の様々な経営課題に対して、インターネットを通じてソリューション（解決策）を提案することを目的とした、企業総合支援ポータルサイトを運営するコンソーシアムの立上げ準備を行い、12年4月よりサービス開始を行っている。

上述のように、ファンド投資やインターネットサービス等を通じて、中堅中小企業に対する取組体制を整備・拡大していく方針である。

また、企業が資金調達を行う場合、金融機関からの借入に依るだけでなく、自己資産を金融商品として流動化させることで資産負債の圧縮を図りたいとのニーズがある。かかる動きに対しては、売掛債権信託、特定債権信託、建設業における完成工事未収金等の流動化業務など信託等の機能で応えてきており、12年3月末の受託・引受残高も7,687億円とトップクラスの実績を上げてきている。今後とも積極的に、広く信用供与の円滑化に努めていく方針である。

(図表1-1) 収益動向及び計画

	11/3月期 実績	11/9月期 実績	12/3月期 計画	12/3月期 実績	備考
(規模) <資産・負債は平残、資本勘定は未残> (億円)					
総資産	153,996	148,663	152,000	142,893	* 1
貸出金	82,440	72,006	80,700	71,969	* 2
有価証券	32,231	43,127	32,500	43,000	* 3
特定取引資産	2,908	3,842	2,000	4,171	
繰延税金資産(未残)	2,877	2,773	—	2,436	
総負債	149,840	141,871	147,000	135,955	* 1
預金・NCD	69,564	69,595	61,800	67,762	* 3
債券	—	—	—	—	
特定取引負債	87	88	100	85	
繰延税金負債(未残)	183	180	—	171	
資本勘定計	6,905	7,098	7,150	7,247	
資本金	2,770	2,818	2,870	2,820	
資本準備金	2,304	2,352	2,404	2,354	
利益準備金	376	385	397	396	
剰余金	1,200	1,291	1,479	1,419	* 8
(収益)					
業務粗利益	3,204	1,093	2,630	2,210	* 4
信託報酬	1,436	415	1,440	962	
資金利益	940	503	850	985	
役務取引等利益	223	133	260	259	
特定取引利益	32	24	60	43	
その他業務利益	570	16	20	-39	
業務純益	1,664	421	1,200	972	* 5
国債等債券関係損(▲)益	492	-27	0	-106	
経費	1,432	695	1,430	1,310	
人件費	592	297	580	579	
物件費	757	367	770	675	
信託勘定償却前業務純益 (注1)	2,174	657	1,400	1,519	* 5
貸出金償却	547	219		425	* 6
個別貸倒引当金繰入額	2,746	115	200	398	* 6
株式関係損(▲)益	50	79	-300	751	* 7
株式等償却	129	52	300	877	* 7
経常利益	-1,874	236	700	767	* 7
特別利益	42	8	0	16	
特別損失	3	4	0	16	
法人税、住民税及び事業税	1	0	0	0	
法人税等調整額	-765	101	290	436	
税引後当期利益	-1,071	138	410	330	* 8
(前年同期比、億円)					
リストラによる経費削減額	-123	-22	-69	-58	
営業基盤強化による粗利益増加額	70	22	115	98	
(配当) 配当率は、普通株式について記載 (億円、円、%)					
配当可能利益	1,155	1,103	1,400	1,339	* 8
配当金	92	54	110	108	
配当率	14.0	14.0	14.0	14.0	
配当性向	—	39%	27%	32%	
(経営指標) 利回り・利鞘は3勘定ベース (%)					
資金運用利回(A)	3.49	2.70	3.50	2.87	
貸出金利回(B)	2.32	1.98	2.42	1.97	
有価証券利回	2.98	2.37	2.71	2.37	
資金調達原価(C)	3.29	2.65	3.35	2.61	
預金利回(含むNCD)(D)	1.15	0.68	1.43	0.63	
経費率(E)	0.94	0.94	1.05	0.90	
人件費率	0.39	0.40	0.42	0.40	
物件費率	0.50	0.49	0.57	0.46	
資金調達利回(F)	2.46	1.82	2.54	1.80	
総資金利鞘(A)-(C)	0.20	0.04	0.14	0.25	* 9
預貸金利鞘(B)-(D)-(E)	0.22	0.35	-0.06	0.42	
<預貸金粗利鞘(B)-(D)>(注3)	<1.17>	<1.29>	<0.99>	<1.33>	* 9
資金粗利鞘(A)-(F)	1.02	0.87	0.96	1.06	
非金利収入比率	70.66	53.97	67.68	55.42	
ROE(信託勘定償却前業務純益/資本勘定)	31.48	18.47	19.58	20.96	
ROE(業務純益/資本勘定)	24.10	11.85	16.78	13.41	
ROA(信託勘定償却前業務純益/銀行総資産)	1.48	0.88	0.92	0.99	
ROA(業務純益/銀行総資産)	1.13	0.57	0.78	0.63	
修正業務純益(注2)	2,281	632	1,400	1,447	* 5

(注1、注2) 信託勘定償却前業務純益、修正業務純益とも経理上、業務純益計算に含まれる不良

債権処理の影響を修正して、実勢ベースの業務純益をみるための指標。

・信託償却前業務純益は、業務純益から信託勘定での不良債権処理額を控除したもの。

・修正業務純益は、信託償却前業務純益から一般貸倒引当金繰入額を控除したもの。

(注3) 信託銀行の経費率計算には、年金業務等預貸業務以外の経費が含まれているため、粗利鞘を併記

(図表1-1) 収益動向及び計画

元本補填契約のある信託

	11/3月期 実績	11/9月期 実績	12/3月期 計画(単体)	12/3月期 実績	備考
合同運用指定金銭信託 (規模)〈未残〉 (億円)					
総資産	9,814	10,900	7,500	12,426	
貸出金	3,133	2,940	3,100	2,804	
有価証券	252	404	200	348	
その他	6,428	7,555	4,200	9,274	*10
総負債	9,814	10,900	7,500	12,426	
元本	9,794	10,845	7,450	12,389	*10
その他	20	55	50	36	
貸付信託 (規模)〈未残〉					
総資産	68,205	63,769	61,300	57,982	
貸出金	32,185	31,572	32,400	26,089	*11
有価証券	6,686	6,874	7,000	6,700	
その他	29,334	25,322	21,900	25,193	
総負債	68,205	63,769	61,300	57,982	
元本	66,852	62,734	59,900	56,981	*11
その他	1,352	1,034	1,400	1,000	

((図表1-1) に関する差異説明)

- *1 総資産、総負債の減少は貸出金の表面残高の減少及び貸倒引当金の計上区分変更(資産から控除)が主因。
- *2 貸出金は、不良債権処理や海外貸出の減少等により平残ベースでは減少となっているが、図表10の通り年度中の国内貸出はほぼ横這いとなっている。
- *3 預金は、金融緩和を反映して流動性預金を中心とする短期の資金が増加したことに加え、個人顧客の貸信から定期預金への金利差に応じたシフトが進んだため、計画を上回った。有価証券は、短期の調達増加に対して、効率的な運用を行うため、短期間の債券投資を大幅に増加させたもの。
- *4 業務粗利益は、12/3期計画の2,630億円に対して実績は2,210億円となっているが、信勘定償却前の実勢ベースでは、12/3期計画の2,830億円に対して実績は2,758億円となっており、債券関係売買損益の減少を除けばほぼ計画通りとなっている。
- *5 業務純益は計画(1,200億円)との対比では-228億円の下方修正であるがこれは主として信託勘定の不良債権処理額の増加によるもの。信託勘定償却前の業務純益段階では、12/3期計画を達成。前年実績との比較では、国債等債券関係損益等の減少を主因に減益となっているが、期初予想段階で織込み済みで11月に公表した12/3期予想(950億円)通の結果となっている。
- *6 銀行勘定の不良債権処理は、一部取引先の再建支援や事業売却等による最終処理を進めたことに加え、景気低迷による取引先の業況悪化等により12/3期計画の200億円を上回った。なお、一般貸倒引当金・信託勘定の不良債権処理と合算すると1,500億円となる。内訳等詳細は(図表15)をご参照。
- *7 ネットの株式等関係損益は資産構成改善のための政策保有株式の売却を進めたことから、株式相場の回復を背景に健全化計画の見込値300億円の損失超から751億円の利益超に改善。なお、株式の減損処理については877億円償却(含み損の処理)を実施。以上により、12/3期の経常利益は健全化計画を達成。
- *8 平成12年3月に東京都に係る事業税の課税標準の変更決定に伴い、繰延税金資産の計上額が113億円減少し、当期利益が同額減少した。当該要因を除けば当期利益、剰余金、配当可能利益いずれも計画を達成。今後も、一段の収益の積み上げと経費削減に取組み、当初健全化計画の達成に向け、最大限の努力を続ける。
- *9 「預貸金粗利鞘」は、12/3期計画0.99%に対し実績は1.33%。
「総資金利鞘」は、12/3期計画0.14%に対し実績は0.25%。
貸出条件の改善や不良貸出の最終処理(直接償却を含む)等により、計画比改善。
- *10 合同運用指定金銭信託の元本増加は、証券会社からの顧客分別金信託等の受信増加によるもの。
- *11 貸付信託元本は、預入れ金利の高い定期預金へのシフトにより計画以上に減少。固定・変動定期預金等を含めた全体の顧客性調達額はほぼ横這いを維持している。長期プライム連動貸出等貸信勘定での貸出金は減少したが、銀信合算の国内貸出はほぼ横這いとなっている(図表10をご参照)。

(図表 1 - 2) 収益動向 (連結ベース)

	11/3月期 実績	11/9月期 実績	12/3月期 実績	13/3月期 見込み
(規模) 〈未残〉 (億円)				
総資産	150,585	151,889	155,227	150,000
貸出金	73,745	72,618	77,289	75,000
有価証券	36,944	48,278	48,649	45,000
特定取引資産	5,188	5,720	4,541	5,000
繰延税金資産	2,876	2,794	2,455	2,095
総負債	142,673	143,787	146,974	141,300
預金・N C D	70,432	70,763	76,740	76,000
債券	—	—	—	—
特定取引負債	1,539	1,403	1,313	1,300
繰延税金負債 (※)	194	191	182	180
少数株主持分	890	892	897	900
資本勘定計	7,022	7,210	7,355	7,800
資本金	2,770	2,818	2,820	2,825
資本準備金	2,304	2,352	2,354	2,360
再評価差額金	254	249	256	251
連結剰余金	1,693	1,790	1,924	2,364

(※) 再評価に係る繰延税金負債を含む。

(収益) (億円)				
経常収益	10,237	4,355	10,101	9,200
信託報酬	1,436	415	962	1,150
資金運用収益	5,213	1,997	3,912	3,800
役務取引等収益	408	219	438	500
特定取引収益	46	32	61	60
その他業務収益	2,766	1,194	2,165	2,300
その他経常収益	365	497	2,560	1,390
経常費用	12,106	4,108	9,299	8,200
資金調達費用	4,283	1,504	2,944	2,850
役務取引等費用	98	25	96	100
特定取引費用	—	—	0	0
その他業務費用	2,055	1,111	2,132	2,190
営業経費	1,585	801	1,428	1,380
その他経常費用	4,083	666	2,697	1,680
貸出金償却	583	221	452	450
貸倒引当金繰入額	2,987	97	323	
一般貸倒引当金純繰入額	115	-4	-54	
個別貸倒引当金純繰入額	2,796	149	429	
経常利益	-1,868	247	802	1,000
特別利益	42	9	16	0
特別損失	4	4	17	0
税金等調整前当期純利益	-1,830	251	801	1,000
法人税、住民税及び事業税	32	25	33	60
法人税等調整額	-490	79	417	360
少数株主利益	-4	11	29	30
持分法による投資損益				
当期純利益	-1,367	135	322	550

(図表2) 自己資本比率の推移・・・採用している基準 = 国際統一基準

(億円)

	11/3月期 実績	11/9月期 実績	12/3月期 計画	12/3月期 実績	備考
資本金	2,770	2,817	2,870	2,819	
普通株式	2,270	2,317	2,370	2,319	
優先株式(非累積型)(注1)	500	500	500	500	
優先出資証券(注2)	830	830	830	830	
資本準備金	2,304	2,352	2,404	2,354	
剰余金	1,711	1,798	1,976	1,938	*2
その他	-	-	-	-	
Tier I 計	7,615	7,798	8,080	7,942	
(うち税効果相当額)	(2,866)	(2,784)	(2,600)	(2,455)	
優先株式(累積型)	-	-	-	-	
優先出資証券	-	-	-	-	
永久劣後債(注3)	1,350	1,350	1,350	1,350	
永久劣後ローン	-	-	-	-	
有価証券含み益(45%相当額)	-	-	-	-	
土地再評価益(45%相当額)(注4)	197	193	-	192	
貸倒引当金	645	637	814	588	
その他(注5)	200	103	0	99	
Upper Tier II 計	2,393	2,284	2,164	2,230	
期限付劣後債(注6)	2,799	2,823	2,726	3,064	*1
期限付劣後ローン	360	240	240	240	
その他	-	-	-	-	
Lower Tier II 計	3,159	3,063	2,966	3,304	
Tier II 計	5,552	5,348	5,130	5,534	
Tier III	-	-	-	-	
自己資本合計	13,153	13,131	13,210	13,462	

(億円)

リスクアセット	107,167	119,606	107,000	119,822	
オンバランス項目	92,787	92,845	92,000	96,998	*2
オフバランス項目	13,485	26,002	14,000	22,093	*2
その他(注7)	895	758	1,000	731	

(%)

自己資本比率	12.27	10.97	12.34	11.23	*2
Tier I 比率	7.10	6.52	7.55	6.62	
単体自己資本比率(参考)	12.52	11.15	-	11.39	

上場株式の評価方法	原価法	原価法	原価法	原価法	
-----------	-----	-----	-----	-----	--

(注1) 公的資金による優先株式1,000億円のうち資本金組入れ分。

(注2) 自助努力による資本増強策として、H11/3に海外優先出資証券830億円を発行。

(注3) H10/3公的資金による永久劣後債1,000億円を含む。

(注4) H11/3「土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)」に基づく土地再評価を実施

土地評価益の45%を土地再評価益としてTIER II に算入

(注5) H9/6発行の強制転換劣後債。

(注6) H11/3公的資金による期限付劣後債1,000億円を含む。

(注7) マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額。

(差異説明)

*1 期限付劣後債については、健全化計画ではコール期限で全額償還との前提としているが、更に十分な自己資本比率の確保を図るべく、発行条件等も勘案の上、借換え及び前倒し調達を行なった。

*2 12年3月末の自己資本比率は11.23%と11年3月末比1.04%の低下となった。これは計画策定後に生じた元本補填契約付信託元本のリスクアセット算定方法の変更及び東京都の事業税の課税標準変更に伴う任意積立金等の減少によるもので、これらの要因を除けば12.45%となり計画を上回る。自己資本比率は安定的な水準を維持しているが、今後も一段の収益の積み上げ等により、更なる比率向上に向け最大限の努力を行なう。

(図表3) 資金繰り状況

(億円)				
	11/3月期 実績	11/9月期 実績	12/3月期 実績	備考
コア調達 (A)	124,232	128,276	125,257	*1
コア預金 (注1)	120,822	124,344	121,565	
信託勘定借	3,410	3,932	3,692	
コア運用 (B)	149,390	159,982	151,008	
貸出	99,559	100,519	101,655	
投資有価証券等 (注2)	49,831	59,463	49,353	
コア運調尻 (A) - (B)	-25,158	-31,706	-25,751	
自己資本・現金等	17,927	18,425	18,609	
市場性調達 (C)	19,724	15,404	16,463	
NCD	11,259	8,729	11,806	
その他市場性調達 (注3)	8,465	6,675	4,657	*2
市場性運用 (D)	11,275	6,873	10,321	
市場性運調尻 (C) - (D)	8,449	8,531	6,142	*2
インターバンクO/Nポジション (注4)	-1,218	4,750	1,000	

(注1) コア預金＝貸信＋合同＋預金（流動預金＋定期預金）

(なお、今回よりユーロ円調達は控除しているため、11/3のコア預金は121,946から1,124減少。)

(注2) 投資有価証券＝投資有価証券（外貨建てを除く）＋円投（外貨支援）＋金銭の信託。

(なお、今回より円転額は控除しているため、11/3の投資有価証券等は51,239から1,408減少。)

(注3) CD、CP現先（日銀オペ含む）＋債券レポ＋有担無担コールマネー合計＋円転外貨預金

(注4) プラス表示は調達、マイナス表示は運用。

(図表4) 外貨資金運用調達状況

(百万ドル)				
	11/3月期 実績	11/9月期 実績	12/3月期 実績	備考
外貨運用計	16,946	13,329	20,715	
うち 外貨建有価証券 (注1)	5,826	4,574	12,260	*3
外貨建貸出	5,426	4,530	4,015	
インバクトローン (注2)	709	560	528	
インターバンク運用 (注3)	4,029	3,124	3,319	
外貨調達計	16,946	13,329	20,715	*3
うち インターバンク調達 (注4)	3,154	3,336	5,040	*4
円投	11,055	8,548	6,878	*4
顧客性預金	576	681	743	
(レポ調達)	(879)	(393)	(7,667)	

(注1) 円投外債、円投外株を含む。

(注2) ユーロ円インバは除く。

(注3) 主として預け金＋譲渡性預け金。

(注4) 主として外貨預金。

(前年との差異説明)

*1 コア調達は、貸付信託が減少したものの、定期預金（固定及び変動金利）の増加と、流動性預金の増加により、11/3末比微増となった。

一方で、コア運用も貸出金を中心に増加したため、運調尻はほぼ横ばいとなった。

*2 市場性運調尻とインターバンクO/Nポジションの合計は、11/3末比横這いとなった。このうち、市場性調達については、NCDが高水準の残高を維持したものの、CP現先を中心に残高は減少した。

*3 外貨運用は、ドル債を中心とする有価証券投資の増加により、運用残高は増加した。外貨調達については、債券レポを中心に運用増加見合いの調達を行った。なお、インターバンク調達が増加した結果、円投額は減少している。

(図表5) 部門別純収益動向

(単位：億円)	11/3月 期 実績	11/9月 期 実績	12/3月 期 計画	12/3月 期 実績	備考	13/3月 期 見込み
信託・財管事業	196	135	250	319		319
年金・投資マネージ	181	100	190	220		206
リテール向け投資マネージ	-25	-10	-20	-15		-15
証券管理サービス	42	21	50	40		45
証券代行	11	19	20	43		45
不動産事業	-13	5	10	33		39
国内対顧資金事業(注1)	696	345	685	750		752
海外与信事業	-2	4	10	30		30
市場性資金運用	1,391	203	455	348		300
決算調整勘定(注2)	—	-55	—	—		—
合計(修正業務純益)	2,281	632	1,400	1,447		1,400

部門別純収益動向 (連結ベース)

(単位：億円)	11/3月 期 実績	11/9月 期 実績	12/3月 期 実績	備考	13/3月 期 見込み
信託・財管事業	226	143	347		347
年金・投資マネージ	182	98	220		206
リテール向け投資マネージ	-25	-10	-15		-15
証券管理サービス	67	29	61		66
証券代行	11	19	43		45
不動産事業	-9	8	38		45
国内対顧資金事業(注1)	729	361	771		773
海外与信事業	0	6	30		31
市場性資金運用	1,391	203	348		300
決算調整勘定(注2)	—	-55	—		—
合計(業務純益)	2,346	658	1,496		1,450

(注1) 「国内対顧資金事業」には、個人受信、個人ローン、事法与信、投資銀行業務、外為 等を含む

(注2) 11/9月期については、年1回払いの信託報酬・手数料等による上期と下期の収益額の偏りを補正した社内管理上の計数をそれぞれ記載しているが、同補正による決算上の修正業務純益との差額を調整勘定として一括計上している。

(図表6) リストラ計画

	11/3月末 実績	11/9月末 実績	12/3月末 計画	12/3月末 実績 (単体)	備考	12/3月末 実績 (連結)
--	--------------	--------------	--------------	----------------------	----	----------------------

(役員員数)

役員数(人)	32	17	18	16		
従業員数(人)	5,878	5,862	5,600	5,568		8,255

(注) 役員数には、監査役5名程度を含む。

事務職員、庶務職員合算。在籍出向者を含む。嘱託、パート、派遣社員は除く。

(国内店舗・海外拠点数)

国内本支店(注1)(店)	55	54	55	54	
海外支店(注2)(店)	6	6	3	5	
(参考)海外現地法人(注3)(社)	5	5	3	5	

国内については、もともとの店舗数が少ないためリストラ余地は少ないが、店質を見直して、法人営業店舗の集約、総合店舗の個人特化店舗化を実施することにより、1ヶ店当りの規模は縮小。

(注1) 出張所・代理店を除く。

(注2) 出張所・駐在員事務所を除き、廃止手続き中の2支店を含む。

(注3) 特別目的会社を除き、廃止手続き中の2現地法人を含む。

	11/3月末 実績	11/9月末 実績	12/3月末 計画	12/3月末 実績 (単体)	備考	12/3月末 実績 (連結)
--	--------------	--------------	--------------	----------------------	----	----------------------

(人件費)

人件費(百万円)	59,222	29,703	58,000	57,912		76,888
うち給与・報酬(百万円)	36,918	17,584	35,000	34,434		
平均給与月額(千円)	443	441	439	432		

(役員報酬・賞与)

役員報酬・賞与(注1)(百万円)	636	254	606	458	
うち役員報酬(百万円)	588	214	548	418	
うち役員賞与(注2)(百万円)	48	40	58	40	
平均役員(常勤)報酬・賞与(百万円)	20	21	20	22	*1
平均役員退職慰労金(百万円)	59	28	48	28	

(注1) 人件費及び利益処分によるものの合算。使用人兼務の場合、使用人部分を含む。

(注2) 記載額は全額使用人部分。利益処分によるものはゼロ。

(物件費)

物件費(百万円)	75,764	36,761	77,000	67,535	*2	59,912
うち機械化関連費用(注)(百万円)	20,220	8,389	21,100	11,768	*2	

(注) リース等を含む実質ベース

*1 執行役員制度を前倒して実施した結果、12/3末の平均は増加。役員報酬・賞与総額は計画比大幅減少。

*2 物件費については、11年度からのソフトウェア会計適用により、約85億円を繰延処理。この要因を除いたベースでも計画達成。

(図表7) 子会社・関連会社一覧(注1)

(単位: 億円、百万ポンド)

会社名	設立年月	代表者	主な業務	直近決算	総資産	借入金	うち申請 金融機関 分(注2)	資本勘定	うち申請 金融機関 出資分	経常利益	当期利益	連結又は 持分法の別
住信カード株式会社	昭和58年6月	長々部 武徳	クレジットカード業務	平成12年3月	301	49	34	15	0	2	1	連結子会社
住信リース株式会社	昭和60年7月	渡部 武彦	リース業務	平成12年3月	3,825	2,898	1,425	38	1	12	6	連結子会社
住信住宅販売株式会社	昭和61年1月	近藤 紀一	住宅仲介業	平成12年3月	34	12	11	14	0	4	1	連結子会社
アイ・ジー・エフ株式会社	昭和57年9月	小島 一紀	金融業務	平成12年3月	664	968	895	※△ 311	—	※△ 274	※△ 274	連結子会社
Sumitomo Trust International plc	昭和56年12月	波止 紀生	証券業務	平成12年3月	287	7	7	50	32	2	2	連結子会社

アイ・ジー・エフ株式会社・・・現有資産の管理・回収を行う。

※同社は△311億円の債務超過になっているが、親会社はこの見合いの引当てを完全に実施済(11年3月期)。

親会社単体の財務諸表、連結財務諸表ともこの引当結果を反映したものとなっている。

(注1) 12/3期連結決算において対象とされた子会社・関連会社のうち、申請金融機関の与信額が1億円超について記載。

なお、海外の子会社については現地通貨で記載。

(注2) 借入金のうち、申請金融機関分は保証を含む。

(図表8) 経営諸会議・委員会の状況

会議・委員会名	議長	メンバー	担当部署	開催 頻度(*)	目的・討議内容
取締役会	会長	取締役、監査役	総務部	月1回 以上	重要な業務執行の決定 取締役・執行役員の業務執行の監督
経営会議	社長	社長、副社長、専務取締役、社長が指定する常務取締役	企画部	週1回	当社経営の基本方針に関する事項、個別重要事項について審議・決定
事業部門長会議	社長	社長、統轄役員、事業部門長、社長が指定する事業副部門長	企画部	月2回	各事業の重要事項に関する情報共有化
ALM 審議会	社長が任命	企画部、管理部、リスク管理部の各統轄役員、カスタマー資金事業部門長、クレジット投資事業部門長、マーケット資金事業部門長、社長が任命する役員	管理部	月2回	3勘定のワガランスを含む資産・負債の適正な運営並びに健全性確保を図るための、資産・負債総合管理の基本方針の審議・決定
投融資審議会	社長が任命	企画部、管理部、リスク管理部の各統轄役員、カスタマー資金事業部門長、クレジット投資事業部門長、カスタマー資金事業審査担当副部門長、クレジット投資事業審査担当副部門長、社長が任命する役員	法人企画部、クレジット投資業務部	週1回	運用基盤の強化拡充、資金の最有効運用並びに資産の健全性確保のための、与信業務の基本方針および投融資案件等の審議・決定
年金運用審議会	受託事業副部門長	受託事業部門長、受託事業副部門長、社長が任命する役員、年金運用部長、年金信託部長、証券業務部長、資産運用部長、法人企画部長、調査部長	年金運用部、証券業務部	年4回	年金信託財産、互助年金投資基金信託財産および財産形成投資基金信託財産の信託目的に則した運用並びに資産の健全性確保を図るための運用の基本方針の審議・決定
受託資産運用審議会	受託事業副部門長	受託事業部門長、受託事業副部門長、社長が任命する役員、投資顧問部長、証券業務部長、資産運用部長、法人企画部長、調査部長、投資営業推進部長	投資顧問部、証券業務部	年4回	主として有価証券投資を目的とした指定金外信託、指定金銭信託(ユニット型)および単独運用指定金銭信託をはじめとする金銭の信託(他の審議会の対象および自己株式取得を目的とするものを除く)の信託目的に則した運用並びに資産の健全性確保を図るための運用の基本方針の審議・決定

公的資金運用 審議会	受託事業 副部門長	受託事業部門長、受託事業副 部門長、社長が任命する役員、 公的資金運用部長、証券業務 部長、年金信託部長、資産運用 部長、法人企画部長、調査部 長、法人業務部長	公的資金運 用部 証券業務部	年4回	主として有価証券投資を目的とした 単独運用指定金銭信託および指定金 外信託をはじめとする金銭の信託 (他の審議会の対象を除く)の信託目 的に則した運用並びに資産の健全性 確保を図るための運用の基本方針の 審議・決定
企画委員会	企画部長	企画部長、管理部長、人事部 長、営業企画部長、総務部長、 業務部長、業務管理部長、クレジット投資業務部長、法人企画部 長	企画部	週1回	組織横断的・全社的観点からの検討 を要する重要案件の討議
歩積両建自肅 委員会	カスタマー資 金事業部 門長	カスタマー資金事業部門長、法人企 画部長、営業企画部長、融資業 務部長、国内審査各部長、業務 管理部長、検査部長	法人企画部	随時 (なし)	重要事態発生時における対応の検討
投資委員会	受託事業 部門長	受託事業部門長、受託事業副 部門長、証券業務部長、公的資 金運用部長、投資顧問部長、年 金運用部長、資産運用部長、調 査部長、証券業務部投資企画 室長、委員長が必要と認めた 者(運用執行役等)	証券業務部	月1回	受託資産の運用に関する重要事項お よび各部共通事項を各運用審議会に 先立ち審議することにより、投資マ ネージ事業に携わる各部の意思決定 を調整・支援
コンプライアンス委員 会	法務部統 轄役員	法務部統轄役員、総務部長、企 画部長、業務部長、人事部長、 業務管理部長、営業企画部長、 クレジット投資業務部長、法務部 長、検査部長	法務部	年2回	当社のコンプライアンス体制全体の状況チェッ ク
2000 年対応実 行委員会	企画部統 轄役員	企画部、業務管理部の各統轄 役員、企画部長、業務管理部 長、管理部長、業務部長、総務 部長、法務部長、検査部長、営 業企画部長、事務推進部長、ク レジット投資業務部長、不動産業 務部長、証券業務部長、年金信 託部長、証券代行部長	企画部 業務管理部	月1回	コンピュータの「西暦 2000 年問題」の進 捗管理・対応策の策定等を機動的に 実施

商品審査会	業務部長	業務部長、企画部長、管理部長、法務部長、業務管理部長、委員長が必要と認めた部長	業務部	随時 (20回)	新商品・新規業務・業務提携に内在する各種リスクの検討・分析
事務力強化推進委員会	業務管理部統轄役員	業務管理部統轄役員、企画部長、管理部長、リスク管理部長、総務部長、人事部長、検査部長、業務管理部長、事務推進部長、営業企画部長、法人企画部長、ローン推進部長、投資営業推進部長、業務推進部長、クレジット投資業務部長、企業金融部長、市場金融部長、不動産業務部長、証券業務部長、証券管理サービス部長、証券代行部長、年金信託部長、総合資金部長、海外事務部長	業務管理部	年2回	事務の合理化・適正化の企画、推進、管理を実施
情報管理委員会	総務部統轄役員	総務部、業務管理部の各統轄役員、総務部長、企画部長、業務部長、人事部長、業務管理部長、営業企画部長、クレジット投資業務部長、法務部長、検査部長	総務部	随時 (なし)	情報の増加・複雑化に対処し得る適正な情報管理制度を検討
経営強化委員会	社長	会長、経営会議構成メンバー、企画部、業務部、管理部の各統轄役員、カスタマー資金事業部門長、企画部長、業務部長、管理部長、営業企画部長	企画部	随時 (1回)	経営強化戦略を検討

(*) () 内は開催頻度が不定期な会議・委員会の過去1年間の開催回数

(図表9) 担当業務別役員名一覧

担当業務	10年度	11年度	現在
本店総括部	森田専務	友田常務	友田専務
企画部	尾方常務	森田専務	森田専務
管理部	尾方常務	森田専務	友田専務
業務部	岡本専務	森田専務	森田専務
総務部	友田常務	友田常務	友田専務
人事部	田辺常務	田辺常務	田辺常務
法務部	友田常務	友田常務	田辺常務
リスク管理部	(平成11年6月新設)	田辺常務	田辺常務
業務管理部	村田常務	尾方専務	田辺常務
検査部	高橋社長	高橋社長	高橋社長
＜カスタマー資金事業部門＞ 事業部門長…飯尾副社長（現在）			
営業企画部	飯尾専務	飯尾副社長	宮川執行役員
ローン推進部	飯尾専務	飯尾副社長	宮川執行役員
投資営業推進部	飯尾専務	飯尾副社長	宮川執行役員
法人企画部	(平成12年4月新設)		庄山常務
業務推進部	飯尾専務	飯尾副社長	宮川執行役員
企業金融部	薬師寺常務	水上常務	庄山常務
資産金融部	(平成12年4月新設)		庄山常務
審査第一部	渡辺専務	尾方専務	田中常務
審査第二部	藤原取締役	藤原執行役員	藤原執行役員
融資業務部	岡本専務	尾方専務	田中常務
調査部	岡本専務	尾方専務	藤原執行役員
事務推進部	村田常務	尾方専務	田中常務
＜クレジット投資事業部門＞ 事業部門長…水上常務（現在）			
クレジット投資業務部	薬師寺常務	水上常務	水上常務
海外審査部	上田常務	尾方専務	田中常務
＜マーケット資金事業部門＞ 事業部門長…幡部常務（現在）			
総合資金部	飯尾専務	飯尾副社長	幡部常務
市場金融部	飯尾専務	飯尾副社長	幡部常務
海外事務部	薬師寺常務	尾方専務	幡部常務

＜受託事業部門＞ 事業部門長…伊戸専務（現在）			
証券業務部	伊戸常務	伊戸常務	伊戸専務
年金信託部	伊戸常務	伊戸常務	伊戸専務
証券代行部	上田常務	庄山常務	伊戸専務
証券管理サービス部	伊戸常務	伊戸常務	伊戸専務
資産運用部	伊戸常務	伊戸常務	屋代執行役員
投資顧問部	伊戸常務	伊戸常務	屋代執行役員
公的資金運用部	伊戸常務	伊戸常務	屋代執行役員
年金運用部	伊戸常務	伊戸常務	屋代執行役員
年金営業部	（平成12年4月より、専門各部に編入）		伊戸専務
＜不動産事業部門＞ 事業部門長…大塚常務（現在）			
不動産業務部	渡辺専務	渡辺専務	大塚常務
不動産管理部	渡辺専務	渡辺専務	大塚常務
不動産営業部	渡辺専務	渡辺専務	大塚常務
本店不動産営業部	渡辺専務	渡辺専務	大塚常務
不動産投資顧問部	渡辺専務	渡辺専務	大塚常務

(図表10-1) 貸出金の推移

(残高) *a

(億円)

		11/3 月末 実績 (A)	11/9 月末 実績 (B)	12/3 月末 計画 (C)	12/3 月末 実績 (D)	未平比率 (注2)	備 考 (注3)
国内貸出	インパクトローンを含むベース	101,262	101,415	107,315	101,110	1.04	
	インパクトローンを除くベース	98,725	99,362	105,463	99,655	1.04	
中小企業向け (注1)	インパクトローンを含むベース	32,792	32,063	37,600	31,457	1.05	
	インパクトローンを除くベース	32,179	31,634	36,700	31,152	1.05	
	うち保証協会保証付貸出	0	0	2	0	1.00	
	個人向け	8,881	8,611	8,585	8,451	1.00	
	うち住宅ローン	4,739	4,595	4,644	4,529	1.00	
	その他	59,588	60,741	55,950	61,202	1.04	
海外貸出 (注5)		8,209	6,150	8,025	5,559	1.01	
合計		109,471	107,566	115,340	106,668	1.04	

(同・実勢ベース <下表の増減要因を除く>)

(億円)

		11/3 月末 実績 (A)+(E)	11/9 月末 実績 (B)+(E)+(F)	12/3 月末 計画 (注4)	12/3 月末 実績 (D)+(E)+(H)	備 考 (注3)
国内貸出	インパクトローンを含むベース	108,482	109,550	109,552	109,773	
	インパクトローンを除くベース	105,907	107,457	107,700	108,266	
中小企業向け (注1)	インパクトローンを含むベース	39,307	39,336	39,100	39,319	
	インパクトローンを除くベース	38,654	38,868	38,200	38,961	

(注1) 中小企業向けとは、資本金1億円(但し、卸売業は30百万円、小売業、飲食業、サービス業は10百万円)以下の会社または常用する従業員が300人(但し、卸売業は100人、小売業、飲食業、サービス業は50人)以下の会社向け貸出を指す。

(注2) 未平比率は月末残高/月中平均残高。

(注3) 状況説明は報告書記載の通り。

(注4) 承認された健全化計画より引用。

(注5) 当期末の期末レートで換算。

*a: 銀債消定および元本補てん型の貸借勘定・合同勘定の合計ベース。

(不良債権処理等に係る残高増減)

(億円・()内はうち中小企業向け)

	10年度中 実績 (E)	11年度 上期実績 (F)	11年度中 計画 (G)	11年度中 実績 (H)	備 考
貸出金償却	877 (796)	291 (185)	0 (0)	507 (374)	
CCPC向け債権売却額	190 (190)	57 (57)	0 (0)	95 (95)	
債権流動化 (注1)	135 (0)	-567 (315)	0 (0)	-803 (170)	
会計上の変更 (注2)	4,073 (3,993)	1,097 (195)	0 (0)	1,286 (383)	
協定銀行等への資産売却額 (注3)	0 (0)	3 (3)	0 (0)	11 (11)	
その他不良債権処理関連	1,946 (1,535)	33 (3)	0 (0)	346 (315)	
合計	7,221 (6,515)	913 (759)	0 (0)	1,441 (1,347)	

(注1) 一般債権流動化のほか、債権の証券化を含む。

(注2) 会計方法の変更により資産から排除される間接償却部分等。

(注3) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第3条で定められた協定銀行等への債権売却額。

(図表10-2) 貸出金の推移
(残高) *a

		12/3 月末 実績 (A)	13/3 月末 計画 (B)
国内貸出	インハ°クレジットを含むベース	101,110	101,110
	インハ°クレジットを除くベース	99,655	99,700
中小企業向け貸出 (注1)	インハ°クレジットを含むベース	33,902	34,202
	インハ°クレジットを除くベース	33,594	33,894
うち保証協会保証付貸出		0	0
個人向け貸出(事業用資金を除く)		8,451	8,151
うち住宅ローン		4,529	4,589
その他		58,757	58,757
海外貸出		5,559	5,000
合計		106,668	106,110

(同・実勢ベース <下表の増減要因を除く>)

		12/3 月末 実績 (A)	13/3 月末 計画 (A) + (B)
国内貸出	インハ°クレジットを含むベース	101,110	101,110
	インハ°クレジットを除くベース	99,655	99,700
中小企業向け貸出 (注1)	インハ°クレジットを含むベース	33,902	34,202
	インハ°クレジットを除くベース	33,594	33,894

(注1) 中小企業向け貸出とは、資本金又は出資金3億円(但し、卸売業は1億円、小売業・飲食業・サービス業は50百万円)以下の法人または常用する従業員が300人(但し、卸売業・サービス業は100人、小売業・飲食業は50人)以下の法人向け貸出(個人に対する事業用資金を含む。)を指す。(新基準)

(注2) 当該期の期末レートで換算。

*a : 単体ベース。

銀行勘定および元本補てん型の貸信勘定・合同勘定の合計ベース。

(不良債権処理等に係る残高増減)

	12年度中 計画 (B)
貸出金償却	0 (0)
C C P C 向け債権売却額	0 (0)
債権流動化(注1)	0 (0)
会計上の変更(注2)	0 (0)
協定銀行等への資産売却額(注3)	0 (0)
その他不良債権処理関連	0 (0)
合計	0 (0)

(注1) 一般債権流動化のほか、債権の証券化を含む。

(注2) 会計方法の変更により資産から控除される間接償却部分等。

(注3) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却額。

(図表 12) リスク管理の状況 (連結ベース)

	リスク管理部署	現在の管理体制	当期 (11 年度) における改善等の状況
信用リスク	・リスク管理部 (信用リスク管理体制の企画・推進、モニタリング、自己査定監査、経営陣への報告等) ・調査部、クレジット投資業務部 (リスク計量手法・理論の調査・研究)	信用リスク運営・管理に関する意思決定機関である投融資審議会において、個別の投融資案件等の審査と、信用リスクの定期的なモニタリングを実施。 倒産/デフォルト確率に基づく全社格付及び自己査定を定期的に実施。	・11 年 6 月に信用リスク管理の専担部署 (信用リスク管理部→12 年 4 月に市場リスク管理部と統合し、リスク管理部に改称) を新設 ・自己査定債務者区分との整合、及び国内外の統一を図った信用格付を策定 ・信用リスク管理業務規定等を策定・改定 ・信用リスク管理データベース構築に着手。 ・当社内の格付遷移・回収率等データベース収集
カントリーリスク	・海外審査部	外部格付準拠を原則としつつ自己査定結果等を考慮し、ツブリ格付を付与。当該格付に基づき国別与信限度額を設定、各国に対するエクスポージャーを管理。	・海外信用格付体系の一部として「ツブリ格付」に関する規定を整備。
金利・マーケットリスク	・リスク管理部	金利・マーケットリスク等の運営・管理に関する意思決定機関である ALM 審議会において、適切なマーケットリスク量、配分等の決定と、定期的なモニタリングを実施。	・11 年 6 月に市場リスク管理の専担部署を独立部化 (市場リスク管理部→12 年 4 月に信用リスク管理部と統合し、リスク管理部に改称)。 ・市場リスク管理システムにおいて、ALM 機能高度化等に関するシステム開発に着手。 ・ALM 業務規定の抜本的見直しによる、市場リスク管理業務規定の策定。
流動性リスク	・リスク管理部	海外店の資金繰り把握も含めた、内外を統合した管理を実施。 ALM 審議会により、安定的な資金繰り確保策を決定し、継続的に実施。	・11 年 6 月に流動性リスク管理の専担部署を独立部化 (市場リスク管理部→12 年 4 月に信用リスク管理部と統合し、リスク管理部に改称)。 ・日銀ネット即時決済化 (RTGS 化) へのシステム開発に着手。
オペレーショナルリスク	・業務管理部 (基本方針) ・検査部 (内部監査)	業務管理部、事務力強化推進委員会による、事務処理体制の把握、事務取扱要領等の手続規定策定を通じ、リスクを管理。 内部管理のチェック機能として店部内検査、検査部検査を実施。	・事務の堅確性の観点から、規定等の見直しを実施。 ・事務諸規定の上位規定として「事務管理規定」を制定し、準拠状況を確認。 ・事務力強化推進委員会を設置。 ・プロジェクトチームにて検討した事務品質向上策の全店向け展開を開始。
EDP リスク (ハード面)	・業務管理部 (基本方針) ・検査部 (EDP 監査)	FISC 安全対策基準をベースに、ハード、ネットワークにおける障害対応策を策定し、リスクを管理。 カードの導入・運営作業については、内外基準に準拠し、店部内検査・検査部 EDP 監査を実施。	・情報セキュリティ管理規則・細則を策定。これに則りシステムリスクの評価・分析作業を開始。また、集合研修等での社内情宣活動を順次実施。 ・システム外部監査導入を検討。
(ソフト面)	・業務管理部 (基本方針) ・検査部 (EDP 監査)	業務管理部統轄役員が、FISC 等の基準を勘案し、ソフトの開発・運営に係る規則・標準化等を制定。 ソフトの開発・運営作業については、内外基準に準拠し、店部内検査・検査部 EDP 監査を実施。	・情報セキュリティ管理規則・細則を全店向け発布。これに則りシステムリスクの評価・分析作業を開始。また、集合研修等での社内情宣活動を順次実施。 ・システム外部監査導入を検討。

法務リスク	・審査、商品所管各部(個別取引・商品の法務リスクの管理) ・法務部(法令等遵守の企画・推進、助言・勧告)	法務部が全店部の法令等遵守の企画・推進の一元的管理及び助言・勧告を実施。 コンプライアンス委員会が法令等遵守状況につき、取締役会等に助言・報告。 個別取引・商品の法務リスクについては、審査、商品所管各部が管理し、法務部が、法務面の指導・助言を実施。	・11年6月に、法務部内に専担部署としてコンプライアンス室を設置。各店部間との報告・協議のルール化、内外一体管理体制を整備。 ・商品審査会を設置。法務部が法務面、コンプライアンス面をチェックする体制を整備。 ・コンプライアンス行動基準を改定。 ・コンプライアンス・プログラムに基づく研修、内部検査等を実施。
レピュテーションリスク ^(注)	・総務部	総務部が、全店部に設置された情報管理責任者を通じ、情報管理規則に基づき管理。 情報管理委員会で、情報管理状況を把握。	・外部委託の拡大を踏まえ、規則等の改定を実施。 ・情報管理委員会を設置。 ・情報セキュリティ管理規則・細則を策定。

(注) レピュテーションリスクは、上記諸リスクが顕在化した結果生じる複合的リスクと捉えているが、ここでは、情報漏洩リスクに限定して記載。

連結ベースで記載。リスク管理部署、現在の管理体制については、4月以降の組織改組等に伴う変更を盛り込んでいる。

なお、コンピュータの西暦2000年問題については、上記すべてのリスクが存在するものと考えており、経営の最重要課題として、企画部担当役員を委員長とする2000年対応実行委員会にて、鋭意取り組んできた。

(図表13) 法第3条第2項の措置後の財務内容

<銀行勘定>

(四捨五入)

	11/3月末 実績 (億円)	11/9月末 実績 (億円)	12/3月末 実績(単体) (億円)	12/3月末 実績(連結) (億円)	保全部分を除いた分の引当方針 および具体的な目標計数
破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権A	3,270	1,564	779	1,635	未保全部分はその全額について 償却若しくは個別引当を実施 (12/3期の引当率は100%)
危険債権B	4,860	5,700	5,371	4,578	合理的に見積った予想損失額を個別引当 (引当率は70%以上が目処となるが、 12/3期の引当率は83%)
要管理債権C	244	347	635	658	未保全部分に15%の一般引当を実施 (保全部分への引当、特定債務者支援 引当金を含めて12/3期の引当率は 65%)
正常債権	71,553	70,492	76,014	74,039	財務状況に応じたグループ区分毎に、 貸倒実績率等を勘案して、 適正かつ十分と判断する一般引当を実施

A + B + C	8,373	7,610	6,785	6,871
-----------	-------	-------	-------	-------

(注) いずれもIV分類直接償却後の計数(但し、連結子会社の一部を除く)。

引当金の状況

(億円)

	11/3月末 実績	11/9月末 実績	12/3月末 実績(単体)	12/3月末 実績(連結)
一般貸倒引当金	623	598	550	588
個別貸倒引当金	3,344	2,446	2,311	2,830
特定海外債権引当勘定	100	42	37	37
<貸倒引当金 計>	4,067	3,088	2,900	3,456
債権売却損失引当金	115	69	60	60
特定債務者支援引当金	—	—	182	182
<合 計>	4,183	3,157	3,142	3,698

(差異説明)

- ・開示債権額合計(A+B+C)は最終処理の進展や直接償却等もあり、11/3末比1,588億円と約2割減少。
- ・開示債権額合計に対する保全率(担保による保全部分、引当金を合わせたカバー率、直接償却後)は
11/3末 91%→11/9末 91%→12/3末 92%と高水準。
- ・また、開示債権額の未保全部分に対して、より手厚い、十分な引当てを実施しており、
特に危険債権については、11/3期から更に7%上昇し、83%と高水準の引当率となっている。
- ・子会社の債権内容についても親会社に準じた査定を実施し、単体の開示債権額に反映させており、
開示債権額合計における連単差は殆どない。

(図表13) 法第3条第2項の措置後の財務内容

<信託勘定>

	11/3月末 実績 (億円)	11/9月末 実績 (億円)	12/3月末 実績(単体) (億円)	12/3月末 実績(連結) (億円)	保全状況	保全部分を除いた分の引当方針 および具体的な目標計数
破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権A	338	258	183	* 1	100%	未保全部分は全額を償却
危険債権B	710	641	563	* 1	80%	11/9期より、銀行勘定と同様に Ⅲ分類債権について合理的に見積 った予想損失相当額の償却実施
要管理債権C	82	101	169	* 1	90%	
正常債権	34,189	33,513	27,979	* 1		

A + B + C	1,130	1,000	915	* 1
-----------	-------	-------	-----	-----

引当金等の状況

(億円)

	11/3月末 実績	11/9月末 実績	12/3月末 実績(単体)	12/3月末 実績(連結)
特別留保金	351	334	311	* 1
債権償却準備金	9	8	8	* 1
< 合 計 >	361	343	319	

* 1 連結子会社に、元本補填契約のある信託はない。

(差異説明)

- 不良債権の回収や売却等による最終処理を進めていることから、開示債権額合計（A + B + C）は11/3末比約2割減少。
- 開示債権額合計に対する保全率は、（表にはないが）11/3末 72%→11/9末 80%→12/3末 86%と上昇。特に、Ⅲ分類債権の償却処理を進めた結果、危険債権の保全率は80%と11/3期比20%上昇。また、非保全金額は127億円と僅少であり、特別留保金311億円・債権償却準備金8億円を考慮すれば、財務的にはフルカバーの状況。
- 銀行、信託合算の保全率（直接償却後）は、11/3末 89%→11/9末 90%→12/3末 91%。

(ご参考) 金融再生法に基づく資産区分の状況 (12 年 3 月末)

【単体】

(億円；枠内四捨五入)

＜銀行勘定＞ （ ）内は11年3月末計数	与信額		保全・引当状況		引当率
		保全率			
破 産 更 生 債 権 及 び これらに準ずる債権(A)	779 (3,270)	100% (100%)	個 別 貸 倒 引 当 金	75	100% (100%)
			担保・保証等による保全	704	
危 険 債 権 (B)	5,371 (4,860)	91% (88%)	保 全 な し	447	83% (76%)
			個 別 貸 倒 引 当 金	2,235	
			担保・保証等による保全	2,689	
要 管 理 債 権 (C)	635 (244)	82% (31%)	保 全 な し	112	65% (15%)
			一 般 貸 倒 引 当 金	30	
			特定債務者支援引当金	182	
			担保・保証等による保全	310	
正 常 債 権	76,014 (71,553)		一 般 貸 倒 引 当 金	520	
			特定海外債権引当勘定	38	
			※部分直接償却(残高3,607)後の計数		
合 計	82,799 (79,926)		(A)～(C)合計	6,785 (8,373)	

(億円；枠内四捨五入)

＜信託勘定＞ ()内は11年3月末計数	与信額		保全状況		留保金等
		保全率			
破 産 更 生 債 権 及 び これらに準ずる債権(D)	183 (338)	100% (100%)	担保・保証等による保全 183		特別留保金 311 債権償却 準備金 8
危 険 債 権 (E)	563 (710)	80% (60%)	保 全 な し	112	
			担保・保証等による保全 451		
要 管 理 債 権 (F)	169 (82)	90% (64%)	保 全 な し	15	
			担保・保証等による保全 154		
正 常 債 権	27,979 (34,189)				
合 計	28,894 (35,319)		(D)～(F)合計 915 (1,130)		
総 合 計			111,693 (115,245)		
			(A)～(F)合計 7,700 (9,503)		

(図表14) リスク管理債権情報 (注1)

		(億円、%)			
		11/3月末 実績	11/9月末 実績(単体)	12/3月末 実績(単体)	12/3月末 実績(連結)
破綻先債権額	銀行勘定 ①	1,608	717	445	572
	信託勘定 ②	156	115	74	74
延滞債権額	銀行勘定 ③	6,482	6,459	5,630	5,496
	信託勘定 ④	891	783	671	671
3か月以上延滞債権額	銀行勘定 ⑤	38	112	109	132
	信託勘定 ⑥	30	50	117	117
貸出条件緩和債権額	銀行勘定 ⑦	206	233	525	525
	信託勘定 ⑧	51	50	51	51
イ. 金利減免債権	銀行勘定 ⑨	206	233	525	525
	信託勘定 ⑩	51	50	51	51
ロ. 金利支払猶予債権	銀行勘定 ⑪	—	—	—	—
	信託勘定 ⑫	—	—	—	—
ハ. 経営支援先に対する債権	銀行勘定 ⑬	—	—	—	—
	信託勘定 ⑭	—	—	—	—
ニ. 元本返済猶予債権	銀行勘定 ⑮	—	—	—	—
	信託勘定 ⑯	—	—	—	—
ホ. その他	銀行勘定 ⑰	—	—	—	—
	信託勘定 ⑱	—	—	—	—
合 計	銀行勘定 ⑲	8,334	7,523	6,711	6,726
	信託勘定 ⑳	1,130	1,000	914	914
会計上の変更により減少した額 (注2)		4,217	4,887	3,607	3,607
比率 (銀行勘定) ⑲／銀行勘定総貸出		11.23	10.30	8.63	8.70
比率 (信託勘定) ⑳／信託勘定総貸出		3.19	2.90	3.17	3.16

(注1) 全銀協「有価証券報告書における「リスク管理情報」の開示について」(平成10年3月24日付、平10調々第43号)の定義に従うものとし、貸出条件緩和債権について複数の項目に該当するものについては最も適当と判断した項目に計上すること。

(注2) 11/3期より採用した会計方法の変更により資産控除される金額 (IV分類直接償却額)。

(差異説明)

- ・不良債権の回収や売却等による最終処理を進めていることから、銀行・信託ともリスク管理債権額合計 (⑲, ⑳) は11/3月末比約2割減少している。

(億円)

(図表15-1) 不良債権処理状況

	単体					備考
	11/3月期 実績	11/9月期 実績	12/3月期 見込み	12/3月期 実績	13/3月期 見込み	
不良債権処理損失額(A)	4,049	533	1,200	1,573	600	
うち銀行勘定	3,539	297	650	1,025	450	*
貸出金償却	547	219		425		
個別貸倒引当金純繰入額	2,746	115		398		
C C P C向け債権売却損	6	10		14		
協定銀行等への資産売却損(注1)	—	—		—		
債権売却損失引当金純繰入額	43	—		6		
特定債務者支援引当金純繰入額	—	—		182		
その他の債権売却損	119	0		51		
その他	75	-47		-51		(注2)
うち信託勘定	510	235	550	547	150	
貸出金償却	472	199		483		
C C P C向け債権売却損	8	5		29		
協定銀行等への資産売却損(注1)	—	—		—		
その他債権売却損	29	30		34		
一般貸倒引当金純繰入額(B)	106	-24	-50	-72	0	*
合計(A)+(B)	4,156	508	1,150	1,500	600	*

(注1) 金融機能の再生のための緊急措置に対する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損。

(注2) 銀行勘定のその他は、特定海外債権引当勘定。

(億円)

(図表15-2) 不良債権処理状況(連結)

	連結				備考
	11/3月期 実績	11/9月期 実績	12/3月期 実績		
不良債権処理損失額(A)	4,135	569	1,631		
うち銀行勘定	3,625	333	1,083		*
貸出金償却	583	221	452		
個別貸倒引当金純繰入額	2,796	149	429		
C C P C向け債権売却損	6	10	14		
協定銀行等への資産売却損(注1)	—	—	—		
債権売却損失引当金純繰入額	43	—	6		
特定債務者支援引当金純繰入額	—	—	182		
その他の債権売却損	119	0	51		
その他	75	-47	-51		(注2)
うち信託勘定	510	235	547		
貸出金償却	472	199	483		
C C P C向け債権売却損	8	5	29		
協定銀行等への資産売却損(注1)	—	—	—		
その他債権売却損	29	30	34		
一般貸倒引当金純繰入額(B)	108	-7	-54		*
合計(A)+(B)	4,244	561	1,577		*

(注1) 金融機能の再生のための緊急措置に対する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損。

(注2) 銀行勘定のその他は、特定海外債権引当勘定。

(差異説明)

* 12/3月期の貸出関係損失は、一部取引先の最終的な再建支援や事業売却等による最終的な回収処理を進めたこと等により、見込み比351億円増加。一方、償却原資は、修正業務純益がほぼ見込通りの利益水準を確保した上で株式等損益が見込み比451億円の増加。

また、(表にはないが)金銭の信託の運用収支が株式相場の回復を背景に140億円の利益超となったことも加え、貸出関係損失の増加を十分にカバーした。

* 下段の連結ベースの状況も、概ね単体決算に沿った内容となっている。

(億円)

(図表16-1) 不良債権償却原資

	単体					備考
	11/3月期 実績	11/9月期 実績	12/3月期 見込み	12/3月期 実績	13/3月期 見込み	
修正業務純益	2,281	632	1,450	1,447	1,400	
国債等債券関係損益	492	-27		-106	0	
株式等損益	50	79	300	751	150	
不動産処分損益	38	—	—	—	—	
内部留保利益	(注1) 1	—	—	—	—	
その他	—	—	—	—	—	
合計	4,325	711	1,750	2,199	1,550	

(注1) 不良債権処理・赤字決算に伴う剰余金の減少額。

(億円)

(図表16-2) 不良債権償却原資 (連結)

	連結				備考
	11/3月期 実績	11/9月期 実績	12/3月期 実績	13/3月期 実績	
修正業務純益 (注1)	2,281	632	1,447		
国債等債券関係損益	492	-27	-109		
株式等損益	30	86	757		
不動産処分損益	37	—	—		
内部留保利益	(注2) 2,002	—	—		
その他	—	—	—		
合計	4,350	718	2,204		

(注1) 連結の修正業務純益は、便宜上、単体の修正業務純益を記載した。

(注2) 不良債権処理・赤字決算に伴う剰余金の減少額。

(図表17) 当期中の倒産先

(件数・億円)

倒産1年前の 行内格付	件数	金額
1	0	0
2	0	0
3	0	0
4	0	0
5	0	0
6	5	26
7	2	14
8	2	9
9	4	16
10	0	0
格付なし	1	1
総計	14	66

(注) 小口（与信額50百万円未満）は除く。

(図表18) 含み損益総括表

(億円)

	11/3月末(単体)				
	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
有価証券	31,406	32,577	1,171	2,677	1,505
債券	11,626	11,855	228	239	10
株式	13,591	14,557	966	2,364	1,398
その他	6,188	6,164	-23	73	97
金銭の信託	663	712	49	56	6
再評価差額金	427	865	437		
不動産含み損益	—	—	—		
その他資産の含み損益	328,284	143,909	538		
金利関連デリバティブ	304,344	125,116	488		
通貨関連デリバティブ	5,259	37	37		
株式関連デリバティブ	64	66	1		
債券関連デリバティブ	18,615	18,690	11		

	12/3月末(単体)				
	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
有価証券(注1)	36,421	39,717	3,296	4,548	1,252
債券	10,441	10,519	78	91	13
株式	13,619	16,780	3,160	4,323	1,162
その他	12,360	12,417	57	133	76
金銭の信託	676	702	26	41	15
再評価差額金(注2)	426	813	387		
不動産含み損益	—	—	—		
その他資産の含み損益(注4)	331,897	176,757	-521		
金利関連デリバティブ	309,985	160,044	-458		
通貨関連デリバティブ	5,245	-43	-43		
株式関連デリバティブ	2,611	2,600	11		
債券関連デリバティブ	14,054	14,156	-31		

	11/3月末(連結)				
	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
有価証券	32,100	33,272	1,171	2,694	1,522
債券	11,659	11,888	228	239	10
株式	13,624	14,595	971	2,372	1,401
その他	6,816	6,788	-28	82	110
金銭の信託	663	712	49	56	6
再評価差額金	427	865	437		
不動産含み損益	23	42	19	29	10
その他資産の含み損益	329,682	144,393	566		
金利関連デリバティブ	305,130	125,128	500		
通貨関連デリバティブ	5,448	83	53		
株式関連デリバティブ	64	66	1		
債券関連デリバティブ	19,039	19,115	11		

	12/3月末(連結)				
	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
有価証券(注1)	36,811	40,144	3,332	4,590	1,257
債券	10,475	10,554	78	92	13
株式	13,675	16,874	3,198	4,361	1,163
その他	12,659	12,715	55	136	80
金銭の信託	676	702	26	41	15
再評価差額金(注2)	426	813	387		
不動産含み損益(注3)	22	33	11		
その他資産の含み損益(注4)	331,134	176,737	-541		
金利関連デリバティブ	309,215	160,026	-476		
通貨関連デリバティブ	5,252	-45	-45		
株式関連デリバティブ	2,611	2,600	11		
債券関連デリバティブ	14,054	14,156	-31		

- (注1) 有価証券は上場有価証券（債券は国債、地方債、社債）及び非上場有価証券のうち時価相当価格の算定が可能なものを評価対象とした。尚、時価は主として上場有価証券の場合は東京証券取引所の終値を、非上場有価証券については日本証券業協会が公表する売買価格等又は同協会が発表する公社債店頭気配値等に基づいて計算した価格等によっている。その他の項目は、上場有価証券については主として外国債券であり、非上場有価証券については主として証券投資信託の受益証券。
- (注2) 当社は「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用の土地の再評価を実施しているが、貸借対照表価額欄には従前の簿価を、時価については再評価後の帳簿価額から期末における時価との差額39億円を控除した金額を含めて記入している。
- (注3) 連結では、子会社の不動産含み損益を記入している。
- (注4) デリバティブ取引に関しては、トレーディング勘定は時価評価のうえ損益計算書上に記載している為、バンキング勘定のみを記載。貸借対照表価額には契約額等を記載している。時価算定にあたっては、金利関連のうち、取引所取引に関しては東京金融先物取引所終値、店頭取引に関しては割引現在価値やワシントン価格計算モデル、通貨関連については割引現在価値、株式関連及び債券関連については東京証券取引所終値を基準とした。
- (差異説明)
- * 12/3月末の有価証券評価損益は3,296億円と、株式相場の回復を主因に11/3月末比2,125億円の大幅改善。
 - * その他資産の含み損は金利スワップが主体。金利スワップについては、資産負債総合管理（ALM）の観点からオンバランス資産のリスクヘッジとして取組んでいるものである。

(図表 19) オフバランス取引総括表

(億円)

	契約金額・想定元本			信用リスク相当額 (与信相当額)		
	11/3月末	11/9月末	12/3月末	11/3月末	11/9月末	12/3月末
金融先物取引	632,297	913,162	759,866	—	—	—
金利スワップ	218,799	212,424	202,928	5,291	4,264	3,657
通貨スワップ	5,379	5,589	5,318	351	517	262
先物外国為替取引	42,485	37,723	32,564	1,287	1,622	977
金利オプションの買い	11,544	14,241	9,670	79	119	74
通貨オプションの買い	864	1,009	1,486	43	52	46
その他の金融派生商品	19,864	19,256	15,242	0	1	0
一括ネットティング契約による与信相当額削除効果	—	—	—	-3,727	-3,313	-2,740
合 計	931,236	1,203,408	1,027,077	3,326	3,265	2,277

(注) B I S 自己資本比率基準ベースに取引所取引、原契約 2 週間以内の取引を加えたもの。

(図表 20) 信用力別構成 (12/3月末時点)

(億円)

	格付BBB/Baa以上に相当する信用力を有する取引先	格付BB/Ba以下に相当する信用力を有する取引先	その他(※)	合計
信用リスク相当額 (与信相当額)	1,771	211	295	2,277
信用コスト	2	4	5	12
信用リスク量	18	9	13	40

(※) 個人取引(外貨定期)、格付がない先に対するインパクトローン関連取引等。

(注1) 連結ベース。「与信相当額」はBIS自己資本比率基準と同義。

(注2) 信頼区間は99%、保有期間は1年とした。

(注3) 信用コストは計量化により算出した予想損失額。

(注4) 信用リスク量は計量化により算出した非予想損失額。